

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金		担当部署	復興庁/社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/障害福祉課		尾関 良夫(復) 土生 栄二(厚)		
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第48条第1項、第3項及び第5項		関係する計画、通知等	「平成23年度社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙のとおり							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	/	561(復興庁計上)
		補正予算	/	/	3,030	/	/	
		繰越し等	/	/	/	2,294	/	
		計	/	/	3,030	2,294	561(復興庁計上)	
	執行額	/	/	916	/	/		
	執行率(%)	/	/	30.2%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	障害者支援施設等の被害状況		成果実績	百万円	—	—	916	2,114
			達成度	%	—	—	30.2%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害復旧実績		活動実績(当初見込み)	百万円	—	—	916	—
					()	(3,030)	()	
単位当たりコスト	1,978,149(円/1事業所当たり)		算出根拠	915,883,000(H23交付決定)/463(補助対象事業所数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	/	561					
	障害者支援施設等における自家発電機の設置	/						
計		561						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算 の状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災事業所の用地の関係や資材の入手難により、申請できなかったものがあつたため執行率は30.2%に止まった。
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災自治体みずから、管内の被災施設等を把握し、復旧の必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	各自治体から申請を受け付けているところであり、単位あたりコストの水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	東日本大震災の未曾有の被害状況に鑑み、被災した施設等の設備の復旧を目的に、通常の負担割合ではなく、補助率の嵩上げを行い事業者及び自治体の負担軽減を図るものであることから妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	各自治体へ交付決定しており、自治体から事業所へ適切に支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等に必要なものに限定している。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、H23年度に463事業所に対して交付決定を行った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	H23年度に申請ができなかったものについては、H24年度に繰り越すことにより、申請を受け付ける予定としている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災事業所の用地の関係や資材の入手難により、申請できなかったものがあつたため執行率は30.2%に止まった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被災した施設の復旧や事業再開支援が目的であるため、十分に活用されている。
点検 結果	被災地の沿岸部や福島県において、建物制限や原発避難区域の設定などにより、事業所再開の用地の確保(特定)ができないもの、また施設の復旧が今年度内で終わる見込みが立てられなかったことなどにより、達成度は30.2%となった。しかしながら、H23年度に申請ができなかったものについては、H24年度に繰り越し、24年度においても事業の実施が可能となっていることから、被災自治体の復旧・復興計画が策定されるのを待って申請を受け付ける予定としている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状 通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	67

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 3,030百万円(平成23年度補正予算額)

・都道府県、指定都市、中核市に対する交付決定



【補助】

A 都道府県、指定都市、中核市(16) 916百万円

・障害者支援施設等の復旧に係る施設整備
・障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	障害者支援支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	157.6			
補助金	障害者支援施設等における自家発電機の設置	0.2			
計		158	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	158		
2	宮城県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	157		
3	仙台市	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	103		
4	福島県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業、線量計整備事業	75		
5	千葉県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	64		
6	栃木県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	55		
7	東京都	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	46		
8	埼玉県	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	46		
9	静岡県	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	42		
10	いわき市	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業、線量計整備事業	37		